

平成20年5月20日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成19年度～平成20年度

課題番号：19560644

研究課題名（和文） 高齢期における地域居住を支えるすまいと活動拠点に関する研究

研究課題名（英文） Study on social life in housing and community for the elderly stage

研究代表者

井上 由起子

国立保健医療科学院 施設科学部施設環境評価室長

研究者番号：40370952

研究成果の概要：本研究は、2006年に制度化された地域密着型サービスの普及と伴って、地域の固有条件（地理的特性、人的資源、世帯状況）を尊重した介護と生活の関係性が模索されるとの理解にたち、①住民参加型小規模多機能型居宅介護の地域への馴染みに関する調査、②都市部における小規模多機能型居宅介護と運営特性と地域居住に関する調査、③農村集落に住む高齢者住民と耕地が果たす拠点的役割に関する調査、を通じて、高齢者のすまいと活動拠点のあり方を探った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	0	1,700,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	3,000,000	390,000	3,390,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 都市計画・建築計画

キーワード：計画論、高齢者ケア、地域密着型サービス、小規模多機能型居宅介護、都市と農村、地域居住、生活の継続性

1. 研究開始当初の背景

介護を必要とする高齢者の居住の場は転換期を迎えている。従来、施設は高齢者を収容し保護する施設として社会から認知され、病院モデルを踏襲した空間モデルのなかで集団処遇を提供してきたが、近年ではユニットケアという手法を導入することで、住まいへと変貌しつつある。その結果、「住まい」の外側に広がる「地域」が暮らしの場として意識されるようになったが、施設の殆どは人

里離れた場所に建設されており、地域居住の実現には限界があるのが実態である。一方、自宅においては、居宅の介護保険が出来高制を採用しておりかつ支給限度額があるために要介護3以上になると多大な自己負担もしくは家族介護力がない限り自宅では暮らせないという事実があり、この結果、住み慣れた地域を離れ、人里離れた場所に建設された施設へと移り住まざるを得ない現状があった。

このように高齢期の居住の場は自宅か施設かという二項対立で整備されてきたが、今後は多様な住まい（自宅、小規模な施設、高齢者住宅、グループホームなど）を馴染みの地域のなかに用意し、住む器に関係なく利用できる活動拠点（サービス拠点）を構築し、個々の住まいにその人にあった居宅サービスの組合せを届けることが基本原則となった。この過程で制度化されたのが包括報酬を在宅介護で用いる小規模多機能型居宅介護である。

2. 研究の目的

前述したように、2006年の介護保険改正では小規模多機能型居宅介護やサテライト型特養をはじめとする地域密着型サービスが創設され、地域ケアを提供する基盤（care in the community）が示された。とりわけ、小規模多機能型居宅介護は大規模施設で提供されていた24時間365日のケアを、供給範囲を施設から地域へと移して定額制で展開するものであることから大きな期待を寄せられている。

また、一方、暮らしは介護保険だけでは成立せず、家族によるケア、近隣によるケア、市場経済に委ねられたケア、自治組織によるケア、ボランティアによるケアなど公助・共助・自助それぞれのケアが適切に機能することで成立している。

すなわち、地域居住の実現にあたっては、地域ケアを提供する基盤（care in the community）のみならず、地域に暮らす人々が自らケアに関わることや、地域のあり様そのものを探り、ケアを媒介に地域を創りあげてゆくこと（care by (for) the community）が肝要と思われる。

本研究は上述した観点に基づき下記に記載した調査を実施することで、介護を必要と

する高齢者の住まいと活動拠点（介護保険によるサービス拠点のほか、地域での生産・消費・交流などの場を含む）のあり方を地域居住の観点から探ることを目的とする。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下の3つの調査を実施した。

（1）都市部における小規模多機能型居宅介護の運用と在宅生活の関連性に関する調査

平成19年3月末に東京都品川区にて開設予定のK小規模多機能型居宅介護にて2007年6月から2008年7月にかけて月2～4回のペースで48回に及ぶ現地訪問を行い、下記の調査を実施した。①1回の訪問につき5～7時間程滞在し、利用者と時間を共有しながら、建物内での生活の様子を把握した。併せて、利用者宅への送迎に同行し、自宅の様子や家族状況を把握し、適宜、スタッフにヒアリングを行った。調査②2007年5月から2008年6月の13ヶ月における全利用者のサービス利用（計画予定と利用実態）を定量的に把握した。調査③2008年1月から3月にかけての9週間63日の送迎記録を調査した。これらの結果を用いて、小さなエリアでサービスを提供することの意味と、小規模多機能居宅介護という介護保険（公助）のほかに、自助（家族・自由市場）、共助（近隣、NPO、住民ボランティア）がどのように入り込んでいるのか、について分析を進めた。

（2）参加による地域密着型施設づくりと地域への浸透に関する調査

東京都内の小規模多機能型居宅介護において地域の住民や商店などがどのように関わるかについて検討する。コンペにより事業者が決定された杉並区の施設で、施設認知に対するアンケート調査を実施した後に、地域

住民を交えた施設環境改善（敷地内の緑環境の改善）のワークショップを実施し、住民の意識の変化や課題についてアンケート調査を実施した。これらの結果に基づき、地域からの要求と施設の対応との応答関係について経緯を記録し、考察をすすめた。

（3）農村集落に住む高齢者の住居と耕地が果たす拠点的役割に関する調査

農村集落に住む高齢者は、住宅だけでなく耕地を含む周辺環境に活動拠点が広がっている。その実態について、2004年新潟県中越地震の震源に近い川口町〈田中〉集落を事例として、震災前後の生活環境を比較する。〈田中〉集落の高齢者は、仮設住宅の2年間を経て、現在は多くの者が自宅に戻っている。住宅は全壊により建て替えられているが、一方で、畑に通い、作物を育て、収穫物を集落でわかちあうという暮らしは、仮設住宅のときから変わっていない。こうしたコミュニティと生活環境の持続する集落において、高齢者が重視してきた拠点をその行動のなかから把握する。とくに、地震前後で維持されてきた集落の生活環境を把握した。

4. 研究成果

（1）都市部における小規模多機能型居宅介護の運用と在宅生活の関連性に関する調査

①サービス圏域を日常生活圏（中学校区、小学校区×2）にあわせることで、場や行事、都市部の浅い付き合いのなかでの人的ネットワーク、これらが過去から現在という時間軸に縛られることなく利用者と職員の間で重なって想起されていた。これにより、地域との関わりが一定程度保たれていると推察されたが、日常的に外出している者が限られていることもあり、小規模多機能を利用することで外出時の状況に変化が見られた者は僅

かであった。また、エリアが限定されることで送迎が極めて個別に行われていた（図1は送迎時間の分布とその手段を調べたもの）。

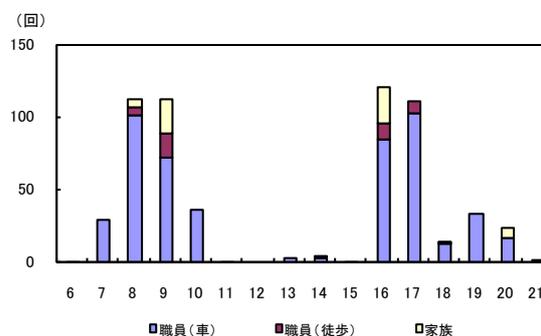


図1 送迎時間帯の分布

②小規模多機能は包括型のサービスであるが、限られた介護報酬のなかで適切な運用を行うためには、本人の心身状況と家族介護力を基に一定の利用目安を設けることが必要となる。この目安が実効性を有するためには、緊急時の要望に的確に対応すること、在宅で」の生活状況をきめ細かく把握することなどが欠かせない。とりわけ訪問の考え方に課題があることが明らかとなった。

③本人や家族だけでは補いきれない部分を、小規模多機能がサービスの過剰性に配慮しながら組み立てるという視点をもつことが大切である。これに地域との関わりが加味されて利用者の生活が構成されてゆく。家族や地域を問題としてではなく資源として捉え直しつつ、その力を引き出すことが小規模多機能には求められていると推察される。

なお、地域を視野に入れたサービス形態であることから、エリア単位での配置計画に関する研究、包括報酬型サービスと住居の密集度に関する研究などが今後の課題として積み残されている。

（2）参加による地域密着型施設づくりと地域への浸透に関する調査

周辺地域住民参加の環境改善のワークショップを実施し、その結果についてアンケート調査を実施した結果の一部を図2に示す。ワークショップが参加者の施設への理解につながっていると推測された。

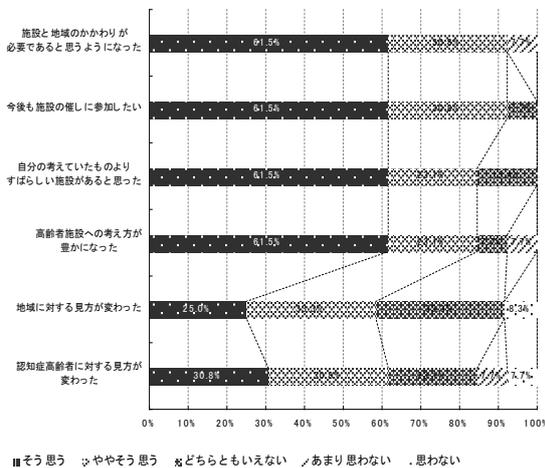


図2 参加者の意識変化

今回の調査では、施設づくりをきっかけとして、商店街や保育園などの異なる世代をこの施設を中心としたまちづくり活動に巻き込んでいくことで、施設の利用者にとっては日頃あまり関わりの持てない世代との交流が期待できるようになり、周辺地域としても施設に対する理解を深めることにつながっていることが明らかになった。

ただし、今回のワークショップでは、花壇づくりに重点が置かれてしまい、肝心の施設利用者、入居者との交流が十分ではなくなってしまった部分も指摘されており、地域の若い世代が積極的にかかわれる内容の企画と、施設の高齢者とのかかわりのバランスについてさらに今後は考えなくてはならない。これまでに行ってきた開所後ワークショップのなかで課題とされてきた「気軽さ」や「交流を深める工夫」に関する一つの提案として、今回の取り組みの評価は今後も引き続き行

っていくことが必要と思われる。

(3) 農村集落に住む高齢者の住居と耕地が果たす拠点的役割に関する調査

新潟県中越地震で被災した川口町の農村集落：田麦山地区と上川地区を対象に高齢者の生活環境の変化を把握した。

集落ごとに家屋被災度は異なり、また同じ集落の同じ被災度の住宅でも住宅再建の進め方は異なる。しかし、屋敷構えに注目すれば、主屋を建て替えの際にも主屋周辺の畑や池を残し、土蔵や作業小屋を取り壊した際にも跡地を畑へ転換し、屋敷周りに以前からの生活を継続し、手を加えられる要素を維持していることを把握した。

生活再建の手段として、自治体は仮設住宅や復興住宅を建設した。これは集落近くに建設されたことにより、高齢者は地震後も従前の田畑に通う生活を続けられている。集落に暮らしてきた高齢者にとっては、地震により、住宅や付属屋、品物、隣人など失ったものは多い。しかし、集落に戻った際に高齢者の住居の周りには道、山、川、畑、水田という集落の環境要素は地震前と大きく変わることなく存在している。これは個々の居住者の生活の型が維持されていることの積み重ねの結果といえる。この集落環境を生活サイクルの中で迎えることにより、記憶が受け継がれ、高齢者の生活は支えられているといえる。

地震に伴う大きな環境変化の中で、保持される生活の型の存在を把握できた。それは、住宅レベルでは、マエ・ウラの方向性もち、裏側にヘヤ（寝室）が前側にチャノマを配置し、日常的な来客にはチャノマで対応するという型といえる。そこでは、裏側のヘヤには畑に出られるという連続性もある。この地域の中門造り（魚沼型）は、こうした生活の型を形にしており、屋敷構えとも対応している。

一方で、地震後に再建された高基礎に代表される新しい住宅は、雪処理や道路への車の出入りを優先してつくられている。高齢者が慣れ親しんできた生活への考慮はとくになされていない。

こうした住宅に入居した高齢者は、新しい住宅に親しんでいくのか、あるいは不都合を感じるのか、今後の経緯を見て、慎重に判断していく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 井上由起子、小規多機能型居宅介護の運用と在宅生活の関連性に関する考察、日本建築学会計画系論文集、査読有、vol. 640、2009. 6 (採択決定、7ページ)

[学会発表] (計1件)

① 管野明日美、大原一興、藤岡泰寛、井上由起子、都市部における地域密着型介護サービス施設の地域とのかかわりに関する研究、日本建築学会、2008年9月19日、広島大学

[図書] (計1件)

① 藤井賢一郎・井上由起子ほか7名、地域密着型サービスマニュアル、日本厚生協会、2007、103-120

② 井上由起子・佐藤栄治ほか2名、品川区における高齢者の住宅と施設のあり方検討報告書、品川区、2008、92-101

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

行政報告書

6. 研究組織

(1)研究代表者

井上 由起子 (INOUE YUKIKO)

国立保健医療科学院・施設科学部・施設環境評価室長

研究者番号：40370952

(2)研究分担者

大原 一興 (OHARA KAZUOKI)

横浜国立大学・工学研究科・教授

研究者番号：10194268

(3)連携研究者

黒野弘靖 (KURONO HIROYASU)

新潟大学・工学研究科・准教授

研究者番号：80221951